

野村グローバル・ロング・ショート

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2016年3月7日）

作成対象期間（2015年3月6日～2016年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	2011年11月25日から2022年3月7日（当初、2017年3月6日）までです。		
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。		
主な投資対象	野村グローバル・ロング・ショート	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。	
主な投資制限	野村グローバル・ロング・ショート	外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。	
	マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。		

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	金 騰 落 率						
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2011年11月25日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	33
1期(2012年3月5日)	10,770	10	7.8	0.04	—	33.2	73.5	△33.1	104
2期(2013年3月5日)	10,621	10	△1.3	0.14	—	22.1	46.5	△22.0	135
3期(2014年3月5日)	11,145	10	5.0	0.12	—	2.0	71.6	△ 2.2	586
4期(2015年3月5日)	10,808	10	△2.9	0.09	—	31.7	75.2	△30.8	815
5期(2016年3月7日)	10,894	10	0.9	0.05	—	△14.8	—	13.7	864

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク 日本円1ヵ月LIBOR	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率					
(期 首) 2015年3月5日	円 10,808	% —	% —	% —	% 31.7	% 75.2	% △30.8
3月末	10,911	1.0	0.01	—	33.3	—	△32.2
4月末	11,004	1.8	0.01	—	34.2	75.0	△36.4
5月末	11,209	3.7	0.02	—	26.5	73.4	△27.2
6月末	11,204	3.7	0.02	—	17.2	—	△18.4
7月末	11,075	2.5	0.03	—	23.6	38.6	△24.4
8月末	11,081	2.5	0.03	—	9.2	76.7	△9.7
9月末	11,209	3.7	0.04	—	△13.6	—	13.7
10月末	10,925	1.1	0.04	—	19.6	76.5	△19.4
11月末	10,922	1.1	0.04	—	13.0	76.2	△13.1
12月末	10,853	0.4	0.05	—	11.1	59.3	△11.8
2016年1月末	11,009	1.9	0.05	—	△26.4	74.9	25.6
2月末	11,121	2.9	0.05	—	△27.6	—	27.0
(期 末) 2016年3月7日	10,904	0.9	0.05	—	△14.8	—	13.7

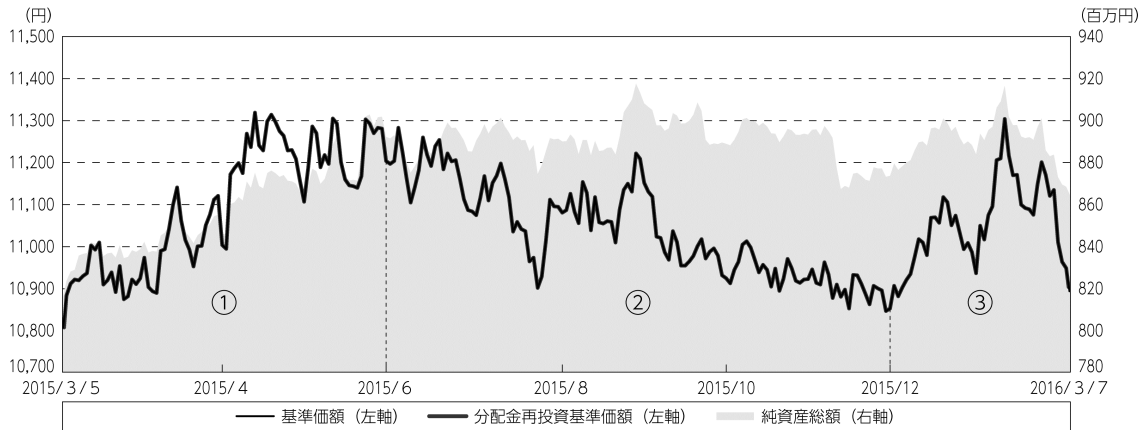
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,808円

期 末：10,894円（既払分配金（税込み）：10円）

騰 落 率： 0.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年3月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'15年6月末）

＜株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与＞

（株式／＋）4月に買い建てていた香港株がプラスに寄与しました。

（債券／＋）売り建てていたドイツ債、豪州債がプラスに寄与しました。

（為替／＋）売り建てていた英ポンドはマイナスに影響しましたが、売り建てていたニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。

②の局面（'15年7月～'15年12月末）

＜為替部分がプラスに寄与、株式、債券部分がマイナスに影響＞

（株式／－）7月～8月に買い建てていた香港株、8月～9月に買い建てていた日本株、オランダ株がマイナスに影響しました。

(債券／－) 売り建てていたカナダ債、ドイツ債がマイナスに影響しました。

(為替／＋) 売り建てていた英ポンド、7月～8月に売り建てていたカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

③の局面（'16年1月～期末）

＜株式部分がマイナスに影響、債券、為替部分がプラスに寄与＞

(株式／－) 1年半ばまで買い建てていたオランダ株、ドイツ株、スペイン株がマイナスに影響しました。

(債券／＋) 売り建てていたドイツ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 買い建てていた米ドルはマイナスに影響しましたが、売り建てていた英ポンド、スウェーデン・クローナがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2015年3月、欧州ではECB（欧州中央銀行）が2015、16年のユーロ圏GDP（域内総生産）見通しの上方修正をしたことなどから欧州株式市場は概ね上昇しました。4月、香港株は中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げを発表したことや追加金融緩和策への期待から大きく上昇しました。5月、日本株は好調な企業決算の発表や1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、また米国の利上げ観測を背景に円安が進んだことから上昇しました。6月、豪州株はRBA（豪州中央銀行）が政策金利を据え置いたことから追加金融緩和期待が後退し下落しました。7月、ギリシャ議会において緊縮財政案が可決され、ECBがギリシャの銀行に対する追加資金供給を決定、EU（欧州連合）の金融支援再開も合意されたことを背景に、欧州の株式市場は上昇しました。8月、中国の中央銀行が人民元の切り下げを行なったことを背景に景気減速懸念が高まり世界同時株安が進行しました。9月、中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下による中国景気減速懸念の高まりや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことで、世界景気の先行き不透明感が高まり主要国の株式市場は下落しました。10月、米国の早期利上げ観測の後退や一部企業的好決算を背景に米国株は上昇しました。また、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことを背景にドイツ株はじめ欧州株は上昇しました。11月、ECBのドラギ総裁が12月の追加金融緩和の可能性を示唆したことや、ユーロ安による欧州輸出企業の業績改善への期待からドイツ株は上昇しました。12月、ECBが政策理事会において追加金融緩和を決定しましたが、予想外に規模が小さかったことへの失望感からスペイン株、フランス株、イタリア株は下落しました。2016年1月、中国経済の先行き懸念の高まりや、サウジアラビア・イラン断交などの地政学的リスクの高まり、原油価格の下落などを背景に世界の株式市場は下落しました。2月、米国で石油・天然ガス開発大手企業の信用懸念から米国株式市場が下落したことや、欧州株の下落をうけて急速な円高が進行し企業業績悪化懸念が台頭、日本株は大幅に下落しました。

債券市場では、2015年3月、欧州においてECBによる国債買い入れプログラムが開始されたことによりドイツ債は上昇しました。4月、英国債は中央銀行が金融政策委員会においてインフレ加速リスクを言及したことから早期利上げ観測が台頭、英国債は下落しました。5月、ドイツ債は経済指標が改善したことや高値警戒感から大幅に下落、月後半にはECBによる量的金融緩和への積極的姿勢やギリシャ債務問題懸念を受けて一時上昇する場面もみられましたが、月間では下落しました。6月、ドイツ債は5月のユーロ圏消費者物価指数が上昇したことから早期に量的金融緩和が縮小するとの観測が高まり下落しました。7月、ギリシャが財政緊縮の具体案を提出したことや、ECBによる新たな金融支援策が合意されるなか、ユーロ圏の国債を中心に買われドイツ債は上昇しました。8月、豪州債は中国の景気減速懸念や商品価格の下落を受けて上昇しました。9月、米国債は月初の世界的な株安を背景に安全資産として買われたことや、FOMCで利上げが見送られたことを背景に上昇しました。10月、カナダ債は中央銀行が金融緩和効果による景気回復を示唆したことや、新政権の財政政策期待を背景に下落しました。11月、ドイツ債は追加金融緩和の可能性が高まりをみせたことから上昇しました。12月、ドイツ債は追加金融緩和の決定が小規模だったことや、米国の利上げが発表されたことなどを背景に下落しました。2016年1月、ECBのドラギ総裁が3月の追加金融緩和の可能性を示唆したことを背景にドイツ債は上昇しました。2月、日本債は日銀のマイナス金利政策を背景に利回りが過去最低を更新するなど上昇しました。

為替市場では、2015年3月、ユーロはギリシャをめぐる政治的緊張が高まりをみせたことやECBの国債買い入れを背景に対円で下落しました。4月、カナダ・ドルは原油価格の底打ちに加え、中央銀行が4－6月期以降のインフレおよび経済成長見通しを上方修正したことや、消費関連指数が良好だったことから追加利下げ観測が後退、対円で上昇しました。5月、米ドルは住宅関連指標の大幅な改善やFRB（米連邦準備制度理事会）が先行き景気に楽観的な見方を示したことを背景に年内の利上げ観測が高まり上昇しました。6月、ニュージーランド・ドルは中央銀行が利下げを決定、追加緩和も示唆したことから対円で下落しました。7月、豪ドルは中国の景気減速懸念や資源価格の下落を背景に対円で下落しました。8月、世界的な同時株安を背景に投資家のリスク回避姿勢から日本円が選好され、主要国通貨は対円で下落しました。9月、ユーロはECBがユーロ圏の成長予想を引き下げたことをうけて対円で下落しました。10月、ニュージーランド・ドルは10月の消費者信頼感指数が改善し、利下げの打ち止めが近いとの見方が台頭、対円で上昇しました。11月、豪ドルは企業景況感が高水準を維持したことや、雇用関連指数が市場予想を上回る好調な内容であったことを背景に利下げ観測が後退、対円で上昇しました。12月、カナダ・ドルは9月の実質GDP成長率がマイナスになったことや原油価格が大きく下落したことから対円で下落しました。2016年1月、ニュージーランド・ドルは中国経済に対する懸念に加え、乳製品の入札価格が下落したことから対円で大きく下落しました。2月、英ポンドはEUからの離脱を問う国民投票の実施が決定したことで、離脱による経済面への打撃が懸念されたことから対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村グローバル・ロング・ショート】

主要投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

〔期首～'15年6月末〕

【株式】カナダ株は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。

【為替】ユーロは購買力平価および相対的な長期金利水準の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英ポンドは購買力平価の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

〔'15年7月～'15年12月末〕

【株式】スイス株は通貨の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、イタリア株は通貨およびボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【為替】ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流入期待から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、スウェーデン・クローナは相対的な長期金利水準の低下から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

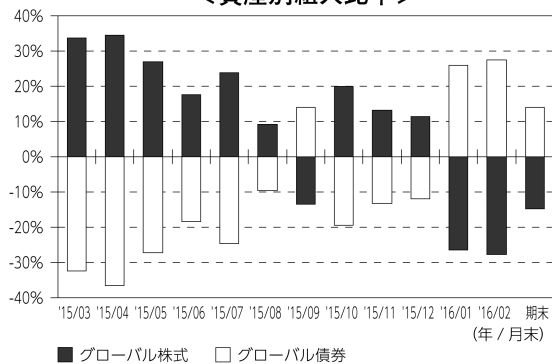
〔'16年1月～期末〕

【株式】米国株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。

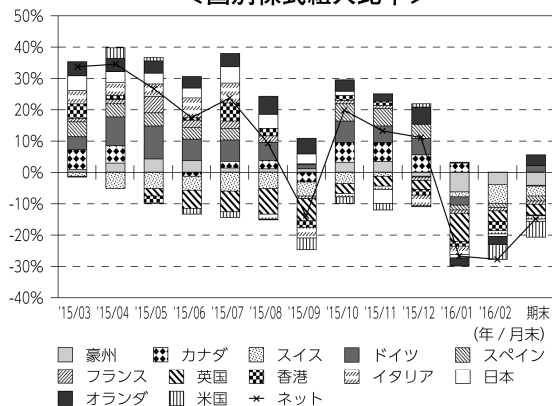
【為替】英ポンドは購買力平価の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、カナダ・ドルは相対的な長期金利水準の低下から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



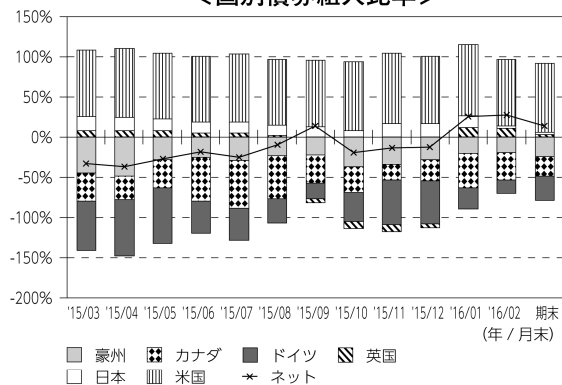
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



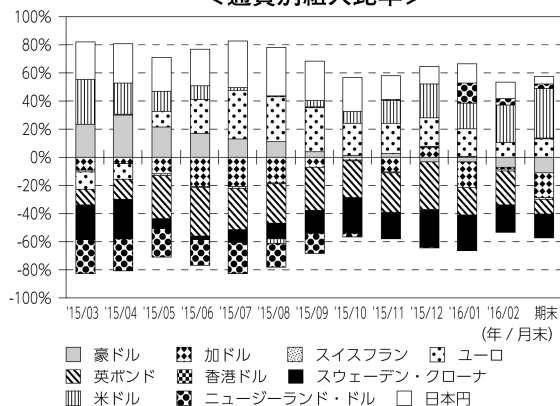
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

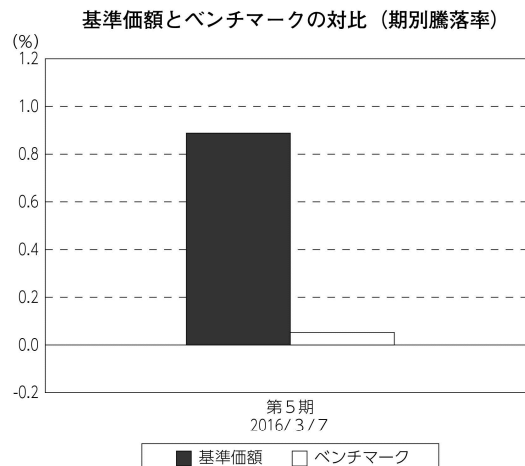
* ベンチマーク対比では0.84ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+0.89%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの+0.05%を0.84ポイント上回りました。

【主な差異要因】

株式部分はマイナスに影響しましたが、債券、為替部分がプラスに寄与しました。

株式部分では、期首から2016年1月半ばまで概ね買い建てていたオランダ株、ドイツ株、スペイン株がマイナスに影響しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債がプラスに寄与しました。為替部分では、売り建てていた英ポンド、主に2015年7月～8月に売り建てていたカナダ・ドル、主に2015年5月～9月に売り建てていたニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

- (1) 今期は期末の基準価額が10,904円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2015年3月6日～ 2016年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.092%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	893

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株 式			債 券				通 貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	－18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	－18%	0%	18%							
スペイン	－18%	0%	18%							
オランダ	－18%	0%	18%							
ドイツ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	E U R	－60%	0%	60%
スイス	－18%	0%	18%	(投資対象外)			C H F	－60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)						S E K	－60%	0%	60%
イギリス	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	G B P	－60%	0%	60%
アメリカ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	U S D	－60%	0%	60%
カナダ	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	C A D	－60%	0%	60%
オーストラリア	－18%	0%	18%	－90%	0%	90%	A U D	－60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			N Z D	－60%	0%	60%
香港	－18%	0%	18%				H K D	0%	0%	0%
日本	－18%	0%	18%				J P Y	40%	100%	160%
資産合計	－50%		50%	－50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0％程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60％以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

[野村グローバル・ロング・ショート]

主要な投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 3 月 6 日～2016年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (基 本 報 酬)	円 186	% 1.683	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(96)	(0.869)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(84)	(0.760)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (成 功 報 酬)	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.075	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.075)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.022	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.018)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	196	1.780	
期中の平均基準価額は、11,043円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月6日～2016年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	117,311	176,365	101,503	152,806

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月6日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・ロング・ショート>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 131	百万円 131	% 100.0	百万円 125	百万円 125	% 100.0

<グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,648	百万円 313	% 11.8	百万円 636	百万円 —	% —
預金	183,710	183,710	100.0	174,480	174,480	100.0

平均保有割合 3.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	557,173	572,981	855,461

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	855,461	98.0
コール・ローン等、その他	17,043	2.0
投資信託財産総額	872,504	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,450,346千円）の投資信託財産総額（31,743,097千円）に対する比率は10.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1英ポンド=161.58円、1スイスフラン=114.40円、1ユーロ=124.98円、1香港ドル=14.64円、1豪ドル=84.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	872,504,364
コール・ローン等	17,043,288
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	855,461,076
(B) 負債	8,251,455
未払収益分配金	793,334
未払解約金	26,471
未払信託報酬	7,417,355
その他未払費用	14,295
(C) 純資産総額(A－B)	864,252,909
元本	793,334,130
次期繰越損益金	70,918,779
(D) 受益権総口数	793,334,130口
1万円当たり基準価額(C／D)	10,894円

(注) 期首元本額754百万円、期中追加設定元本額255百万円、期中一部解約元本額216百万円、計算口数当たり純資産額10,894円。

○損益の状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,106
受取利息	8,106
(B) 有価証券売買損益	16,601,162
売買益	21,502,932
売買損	△ 4,901,770
(C) 信託報酬等	△14,843,504
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,765,764
(E) 前期繰越損益金	△16,908,349
(F) 追加信託差損益金	86,854,698
(配当等相当額)	(53,653,974)
(売買損益相当額)	(33,200,724)
(G) 計(D＋E＋F)	71,712,113
(H) 収益分配金	△ 793,334
次期繰越損益金(G＋H)	70,918,779
追加信託差損益金	86,061,364
(配当等相当額)	(52,868,040)
(売買損益相当額)	(33,193,324)
分配準備積立金	733,649
繰越損益金	△15,876,234

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2015年3月6日～2016年3月7日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月6日～ 2016年3月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	28,323円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	70,978,464円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	705,326円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	71,712,113円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	903円
g. 分配金	793,334円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月28日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年5月28日＞

③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2016年3月7日）

作成対象期間（2015年3月6日～2016年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用にあたっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 標 日本円1ヵ月 LIBOR	株 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
8期(2012年3月5日)	13,554	△2.0	0.14	—	33.6	74.2	△33.4	20,210
9期(2013年3月5日)	13,641	0.6	0.14	—	22.2	46.7	△22.2	12,299
10期(2014年3月5日)	14,754	8.2	0.12	—	2.0	72.3	△2.2	8,991
11期(2015年3月5日)	14,551	△1.4	0.09	—	31.9	75.6	△30.9	21,018
12期(2016年3月7日)	14,930	2.6	0.05	—	△15.0	—	13.8	30,590

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、日本円1ヵ月LIBOR（＝London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	参 考 指 標 日本円1ヵ月 LIBOR	株 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
(期 首) 2015年3月5日	14,551	—	—	—	31.9	75.6	△30.9
3月末	14,707	1.1	0.01	—	33.6	—	△32.5
4月末	14,855	2.1	0.01	—	34.5	75.6	△36.7
5月末	15,154	4.1	0.02	—	26.7	73.9	△27.4
6月末	15,172	4.3	0.02	—	17.4	—	△18.6
7月末	15,016	3.2	0.03	—	23.8	38.9	△24.6
8月末	15,044	3.4	0.03	—	9.2	77.4	△9.8
9月末	15,241	4.7	0.04	—	△13.7	—	13.8
10月末	14,872	2.2	0.04	—	19.8	77.2	△19.6
11月末	14,888	2.3	0.04	—	13.2	77.0	△13.3
12月末	14,813	1.8	0.05	—	11.2	59.9	△11.9
2016年1月末	15,050	3.4	0.05	—	△26.7	75.7	25.9
2月末	15,225	4.6	0.05	—	△27.9	—	27.3
(期 末) 2016年3月7日	14,930	2.6	0.05	—	△15.0	—	13.8

*騰落率は期首比です。

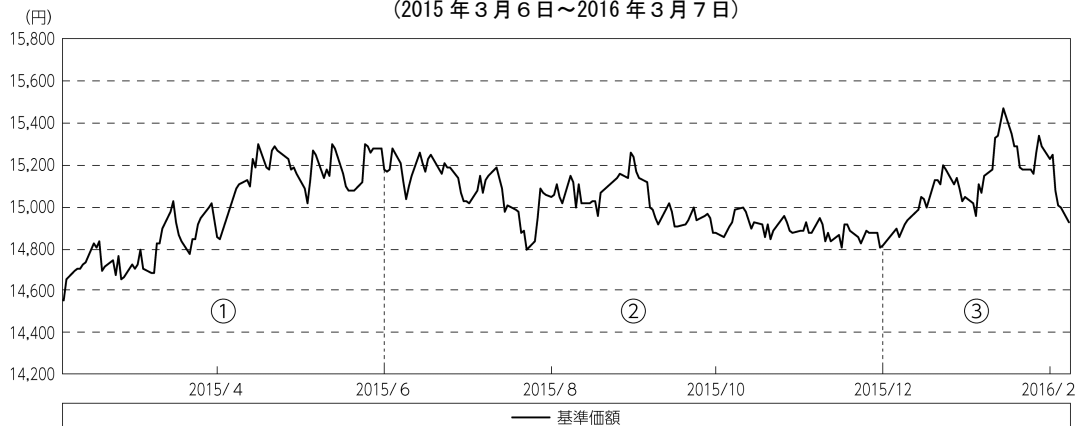
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】
(2015年3月6日～2016年3月7日)



(注) 参考指標は、日本円 1 カ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしておりません。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,551円から期末14,930円となりました。

①の局面 (期首～'15年6月末)

＜株式、債券、為替部分が全てプラスに寄与＞

(株式／＋) 4月に買い建てていた香港株がプラスに寄与しました。

(債券／＋) 売り建てていたドイツ債、豪州債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 売り建てていた英ポンドはマイナスに影響しましたが、売り建てていたニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。

②の局面 ('15年7月～'15年12月末)

＜為替部分がプラスに寄与、株式、債券部分がマイナスに影響＞

(株式／－) 7月～8月に買い建てていた香港株、8月～9月に買い建てていた日本株、オランダ株がマイナスに影響しました。

(債券／－) 売り建てていたカナダ債、ドイツ債がマイナスに影響しました。

(為替／＋) 売り建てていた英ポンド、7月～8月に売り建てていたカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

③の局面 ('16年1月～期末)

＜株式部分がマイナスに影響、債券、為替部分がプラスに寄与＞

(株式／－) 1年半ばまで買い建てていたオランダ株、ドイツ株、スペイン株がマイナスに影響しました。

(債券／＋) 売り建てていたドイツ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債がプラスに寄与しました。

(為替／＋) 買い建てていた米ドルはマイナスに影響しましたが、売り建てていた英ポンド、スウェーデン・クロナがプラスに寄与しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2015年3月、欧州においてECB（欧州中央銀行）が2015、16年のユーロ圏GDP（域内総生産）見通しの上方修正をしたことなどから欧州株式市場は概ね上昇しました。4月、香港株は中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げを発表したことや追加金融緩和策への期待から大きく上昇しました。5月、日本株は好調な企業決算の発表や1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、また米国の利上げ観測を背景に円安が進んだことから上昇しました。6月、豪州株はRBA（豪州中央銀行）が政策金利を据え置いたことから追加金融緩和期待が後退し下落しました。7月、ギリシャ議会において緊縮財政案が可決され、ECBがギリシャの銀行に対する追加資金供給を決定、EU（欧州連合）の金融支援再開も合意されたことを背景に、欧州の株式市場は上昇しました。8月、中国の中央銀行が人民元の切り下げを行なったことを背景に景気減速懸念が高まり世界同時株安が進行しました。9月、中国の製造業PMI（購買担当者景気指数）の低下による中国景気減速懸念の高まりや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことで、世界景気の先行き不透明感が高まり主要国の株式市場は下落しました。10月、米国の早期利上げ観測の後退や一部企業の好決算を背景に米国株は上昇しました。また、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことを背景にドイツ株はじめ欧州株は上昇しました。11月、ECBのドラギ総裁が12月の追加金融緩和の可能性を示唆したことや、ユーロ安による欧州輸出企業の業績改善への期待からドイツ株は上昇しました。12月、ECBが政策理事会において追加金融緩和を決定しましたが、予想外に規模が小さかったことへの失望感からスペイン株、フランス株、イタリア株は下落しました。2016年1月、中国経済の先行き懸念の高まりや、サウジアラビア・イラン断交などの地政学的リスクの高まり、原油価格の下落などを背景に世界の株式市場は下落しました。2月、米国で石油・天然ガス開発大手企業の信用懸念から米国株式市場が下落したことや、欧州株の下落をうけて急速な円高が進行し企業業績悪化懸念が台頭、日本株は大幅に下落しました。

債券市場では、2015年3月、欧州においてECBによる国債買い入れプログラムが開始されたことによりドイツ債は上昇しました。4月、英国債は中央銀行が金融政策委員会においてインフレ加速リスクを言及したことから早期利上げ観測が台頭、英国債は下落しました。5月、ドイツ債は経済指標が改善したことや高値警戒感から大幅に下落、月後半にはECBによる量的金融緩和への積極的姿勢やギリシャ債務問題懸念を受けて一時上昇する場面もみられましたが、月間では下落しました。6月、ドイツ債は5月のユーロ圏消費者物価指数が上昇したことから早期に量的金融緩和が縮小するとの観測が高まり下落しました。7月、ギリシャが財政緊縮の具体案を提出したことや、ECBによる新たな金融支援策が合意されるなか、ユーロ圏の国債を中心に買われドイツ債は上昇しました。8月、豪州債は中国の景気減速懸念や商品価格の下落を受けて上昇しました。9月、米国債は月初の世界的な株安を背景に安全資産として買われたことや、FOMCで利上げが見送られたことを背景に上昇しました。10月、カナダ債は中央銀行が金融緩和効果による景気回復を示唆したことや、新政権の財政政策期待を背景に下落しました。11月、ドイツ債は追加金融緩和の可能性が高まりをみせたことから上昇しました。12月、ドイツ債は追加金融緩和の決定が小規模だったことや、米国の利上げが発表されたことなどを背景に下落しました。2016年1月、ECBのドラギ総裁が3月の追加金融緩和の可能性を示唆したことを背景にドイツ債は上昇しました。2月、日本債は日銀のマイナス金利政策を背景に利回りが過去最低を更新するなど上昇しました。

為替市場では、2015年3月、ユーロはギリシャをめぐる政治的緊張が高まりをみせたことやECBの国債買い入れを背景に対円で下落しました。4月、カナダ・ドルは原油価格の底打ちに加え、中央銀行が4－6月期以降のインフレおよび経済成長見通しを上方修正したことや、消費関連指数が良好だったことから追加利下げ観測が後退、対円で上昇しました。5月、米ドルは住宅関連指標の大幅な改善やFRB（米連邦準備制度理事会）が先行き景気に楽観的な見方を示したことを背景に年内の利上げ観測が高まり上昇しました。6月、ニュージーランド・ドルは中央銀行が利下げを決定、追加緩和も示唆したことから対円で下落しました。7月、豪ドルは中国の景気減速懸念や資源価格の下落を背景に対円で下落しました。8月、世界的な同時株安を背景に投資家のリスク回避姿勢から日本円が選好され、主要国通貨は対円で下落しました。9月、ユーロはECBがユーロ圏の成長予想を引き下げたことをうけて対円で下落しました。10月、ニュージーランド・ドルは10月の消費者信頼感指数が改善し、利下げの打ち止めが近いとの見方が台頭、対円で上昇しました。11月、豪ドルは企業景況感が高水準を維持したことや、雇用関連指数が市場予想を上回る好調な内容であったことを背景に利下げ観測が後退、対円で上昇しました。12月、カナダ・ドルは9月の実質GDP成長率がマイナスになったことや原油価格が大きく下落したことから対円で下落しました。2016年1月、ニュージーランド・ドルは中国経済に対する懸念に加え、乳製品の入札価格が下落したことから対円で大きく下落しました。2月、英ポンドはEUからの離脱を問う国民投票の実施が決定したことで、離脱による経済面への打撃が懸念されたことから対円で下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

〔期首～'15年6月末〕

【株式】カナダ株は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。

【為替】ユーロは購買力平価および相対的な長期金利水準の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英ポンドは購買力平価の観点から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

〔'15年7月～'15年12月末〕

【株式】スイス株は通貨の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、イタリア株は通貨およびボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】カナダ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【為替】ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流入期待から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、スウェーデン・クローナは相対的な長期金利水準の低下から魅力度が低下、さらに売り建てしました。

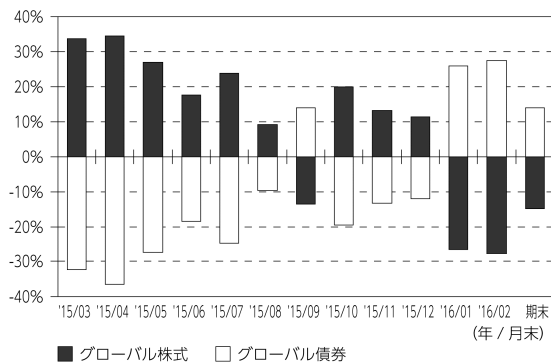
〔'16年1月～期末〕

【株式】米国株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

【債券】英国債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。

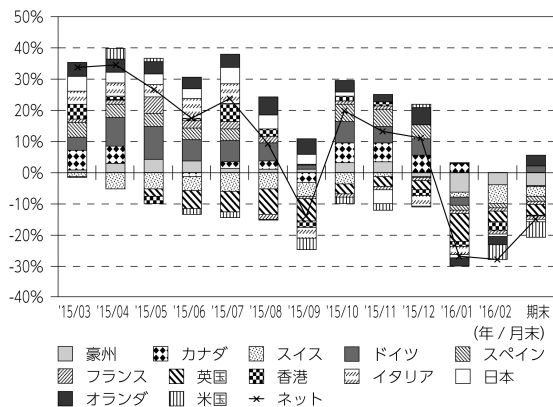
【為替】英ポンドは購買力平価の観点から魅力度が上昇、一部買い戻しました。一方、カナダ・ドルは相対的な長期金利水準の低下から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



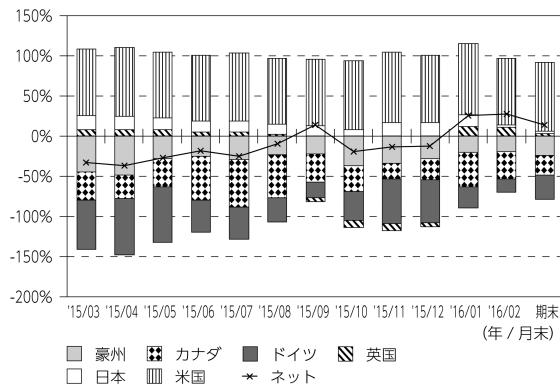
* 期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別株式組入比率＞



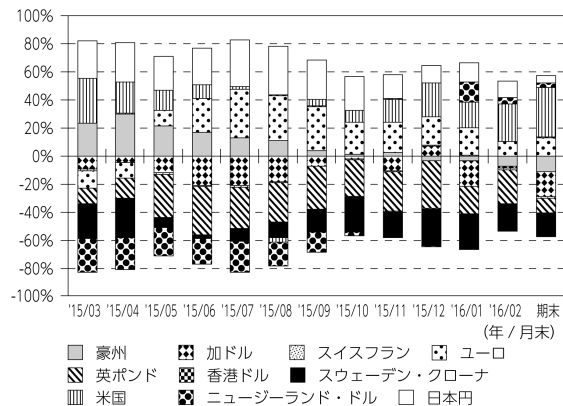
* 期末を除く表示データは月末値となっております。

＜国別債券組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。

＜通貨別組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

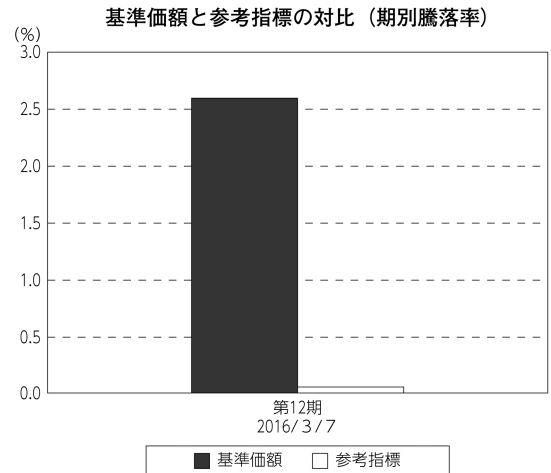
コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標が+0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は+2.60%となりました。

【主な差異要因】

株式部分はマイナスに影響しましたが、債券、為替部分がプラスに寄与しました。

株式部分では、期首から2016年1月半ばまで概ね買い建てていたオランダ株、ドイツ株、スペイン株がマイナスに影響しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国債がプラスに寄与しました。為替部分では、売り建てていた英ポンド、主に2015年7月～8月に売り建てていたカナダ・ドル、主に2015年5月～9月に売り建てていたニュージーランド・ドルがプラスに寄与しました。



（注）参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。T C A）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（G T A A）モデル及びTactical Currency Allocation（T C A）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
							SEK	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港							HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも平成23年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、純資産総額に対する比率。

株式指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 3 月 6 日～2016年 3 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 12 (12)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	3 (3)	0.019 (0.019)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.096	
期中の平均基準価額は、15,003円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年 3 月 6 日～2016年 3 月 7 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 4,493,812,784	千円 4,509,715,900

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2015年3月6日～2016年3月7日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損 価 益
国 内			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	T O P I X	4,464	5,362	1,783	1,527	—	245	29
	債券先物取引	10年国債標準物	19,505	20,508	—	—	912	—	19
外 国	株式先物取引	AEX	15,725	14,334	1,821	1,933	1,061	—	△ 3
		CAC40	5,358	5,448	2,007	1,670	—	322	△ 24
		CAN60	5,783	6,899	2,653	2,578	—	65	△ 3
		DAX30	9,278	9,307	841	784	674	—	2
		FT100	36	75	8,997	7,471	—	1,058	△ 55
		FTSE/MIB	3,874	4,708	4,327	3,850	—	296	△ 20
		HANGSENG	7,462	8,331	6,830	6,795	—	88	△ 4
		IBEX	13,266	14,031	947	444	—	483	△ 36
		SP500	4,025	5,368	6,633	5,284	—	1,531	△118
		SPI200	3,094	2,994	3,020	2,500	—	1,263	△ 52
		SWISSMKT	—	—	7,073	6,422	—	967	△ 61
	債券先物取引	AU10YR	—	—	39,812	41,009	—	7,319	△169
		BUNDS	—	—	71,068	71,390	—	9,245	49
		CANADA	—	—	59,566	58,891	—	7,439	64
		GILTS	10,596	10,553	7,506	7,394	972	—	△ 7
		TNOTE(10YEAR)	108,774	99,088	—	—	26,346	—	△317

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月6日～2016年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,648	百万円 313	% 11.8	百万円 636	百万円 —	% —
預金	183,710	183,710	100.0	174,480	174,480	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年3月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内			百万円	百万円
	株式先物取引	TOPIX	—	245
	債券先物取引	10年国債標準物	912	—
外 国	株式先物取引	AEX	1,061	—
		CAC40	—	322
		CAN60	—	65
		DAX30	674	—
		FT100	—	1,058
		FTSE/MIB	—	296
		HANGSENG	—	88
		IBEX	—	483
		SP500	—	1,531
		SPI200	—	1,263
		SWISSMKT	—	967
	債券先物取引	AU10YR	—	7,319
		BUNDS	—	9,245
		CANADA	—	7,439
		GILTS	972	—
		TNOTE (10YEAR)	26,346	—

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 31,743,097	% 100.0
投資信託財産総額	31,743,097	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（3,450,346千円）の投資信託財産総額（31,743,097千円）に対する比率は10.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.70円、1カナダドル=85.31円、1英ポンド=161.58円、1スイスフラン=114.40円、1ユーロ=124.98円、1香港ドル=14.64円、1豪ドル=84.26円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	64,774,702,844
コール・ローン等	27,294,429,232
未収入金	33,299,608,152
未収利息	257
差入委託証拠金	4,180,665,203
(B) 負債	34,183,850,627
未払金	34,183,850,627
(C) 純資産総額(A－B)	30,590,852,217
元本	20,489,983,326
次期繰越損益金	10,100,868,891
(D) 受益権総口数	20,489,983,326口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,930円

(注) 期首元本額14,445百万円、期中追加設定元本額9,215百万円、期中一部解約元本額3,170百万円、計算口数当たり純資産額14,930円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ オルタナティブ グローバル・アセット・モデル 16,295百万円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け） 618百万円
- ・野村グローバル・ロング・ショート 572百万円
- ・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA・EW向け） 616百万円
- ・野村FQグローバルLS（非課税適格機関投資家専用） 950百万円
- ・グローバル・アセット・モデル・ファンドF（適格機関投資家専用） 1,301百万円
- ・野村FQグローバルLS mid（非課税適格機関投資家専用） 135百万円

○損益の状況 (2015年3月6日～2016年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,153,121
受取利息	5,974,007
その他収益金	2,179,114
(B) 有価証券売買損益	1,707,190,029
売買益	4,907,943,320
売買損	△ 3,200,753,291
(C) 先物取引等取引損益	△ 1,232,202,408
取引益	4,792,093,497
取引損	△ 6,024,295,905
(D) 保管費用等	△ 5,166,581
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	477,974,161
(F) 前期繰越損益金	6,573,397,860
(G) 追加信託差損益金	4,629,173,822
(H) 解約差損益金	△ 1,579,676,952
(I) 計(E+F+G+H)	10,100,868,891
次期繰越損益金(I)	10,100,868,891

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2016年3月7日現在)

年 月	日
2016年3月	25、28
4月	—
5月	2、30
6月	—
7月	4
8月	29
9月	5
10月	—
11月	11、24
12月	26、27

※2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ（<http://www.nomura-am.co.jp/>）にも掲載いたしております。